

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本精蠟株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIRO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上寛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員総務部長 細田八朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員総務部長 細田八朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本精蠟株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満二丁目6番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	18,216	15,743	35,974
経常損失() (百万円)	336	594	217
四半期(当期)純損失() (百万円)	180	402	121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	-	53	-
純資産額 (百万円)	11,126	10,595	10,759
総資産額 (百万円)	31,305	31,929	31,340
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.67	22.45	6.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	33.2	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80	2,485	587
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	608	777	783
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,156	1,045	756
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	975	2,459	942

回次	第88期 第2四半期会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.44	1.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第88期第2四半期連結累計期間及び第88期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第88期第2四半期累計期間及び第88期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した企業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)のわが国経済は、混迷する中東情勢、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、ユーロ圏経済の回復遅れ等不透明な状況の中、政府の各種政策と日銀の金融緩和政策により円安や株高基調が継続し、企業業績の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油相場は下げ止まり、米国WTI原油が50ドル/バレル前後から60ドル/バレルまで反発の兆しを見せ、東南アジア産原油も同様に50ドル/バレル前半から60ドル/バレル半ばまで反発しました。その後は国際情勢を背景にやや軟調に推移しました。

このような状況の中で、効率生産、採算販売、固定費の削減等に鋭意取り組み、売上高の拡大と損益の改善に努めました。この結果、ワックス販売は国内では汎用品が低迷したものの高機能製品が伸び、輸出版売は米国向が回復し、販売数量では35,554トン、販売高では9,683百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では16,908トン、販売高では5,757百万円、輸出版売が販売数量では18,646トン、販売高では3,925百万円となりました。重油販売は火力発電用需要の減退の中、販売数量では120,259キロリットル、販売高では5,982百万円の実績となりました。

損益面については、第1四半期連結会計期間において前期後半からの原油価格急落に伴う高値在庫による重油の採算悪化と棚卸資産評価損等が大きく影響し大幅な損失計上を余儀なくされましたが、第2四半期連結会計期間では高値在庫は概ね消化し、また経費削減等に努めたことにより営業利益で黒字に転換いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他商品を含めて15,743百万円、営業損失で558百万円、経常損失で594百万円、四半期純損失で402百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、31,929百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金2,459百万円、受取手形及び売掛金3,860百万円、商品及び製品4,595百万円、原材料及び貯蔵品4,301百万円、土地9,547百万円、投資その他の資産581百万円となりました。

負債合計は21,333百万円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金1,406百万円、短期借入金9,839百万円、長期借入金4,496百万円、再評価に係る繰延税金負債2,767百万円となりました。

純資産合計は10,595百万円となり、その主な内訳は資本金1,120百万円、利益剰余金4,597百万円、土地再評価差額金5,853百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,459百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,485百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失597百万円、減価償却費448百万円、たな卸資産の減少額1,553百万円、売上債権の減少額1,023百万円、未払金の増加額328百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、777百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出774百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,045百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出894百万円、配当金の支払額90百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は74百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	22,400,000	22,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	22,400,000	-	1,120	-	14

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	1,927	8.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.00
神田成二	埼玉県さいたま市南区	670	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	513	2.29
山九株式会社	東京都中央区勝どき6-5-23	450	2.01
安藤パラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	310	1.38
中京油脂株式会社	名古屋市中川区富川町2-1	300	1.34
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290	1.29
計	-	6,430	28.70

(注) 当社は、自己株式4,481,995株(20.01%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,895,000	17,895	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	22,400,000	-	-
総株主の議決権	-	17,895	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区京橋 2 - 5 - 18	4,481,000	-	4,481,000	20.01
計	-	4,481,000	-	4,481,000	20.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,459
受取手形及び売掛金	3,860
商品及び製品	4,595
原材料及び貯蔵品	4,301
その他	914
貸倒引当金	4
流動資産合計	16,127
固定資産	
有形固定資産	
土地	9,547
その他(純額)	5,532
有形固定資産合計	15,080
無形固定資産	139
投資その他の資産	581
固定資産合計	15,801
資産合計	31,929
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,406
短期借入金	9,839
賞与引当金	48
修繕引当金	23
その他	2,393
流動負債合計	13,711
固定負債	
長期借入金	4,496
再評価に係る繰延税金負債	2,767
退職給付に係る負債	81
その他	277
固定負債合計	7,622
負債合計	21,333
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,120
資本剰余金	25
利益剰余金	4,597
自己株式	1,137
株主資本合計	4,604
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	119
土地再評価差額金	5,853
為替換算調整勘定	17
その他の包括利益累計額合計	5,991
純資産合計	10,595
負債純資産合計	31,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	15,743
売上原価	15,172
売上総利益	570
販売費及び一般管理費	1,129
営業損失()	558
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	36
受取賃貸料	131
為替差益	1
その他	16
営業外収益合計	191
営業外費用	
支払利息	127
固定資産賃貸費用	89
その他	10
営業外費用合計	227
経常損失()	594
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純損失()	597
法人税等	195
少数株主損益調整前四半期純損失()	402
少数株主利益	-
四半期純損失()	402

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日
至平成27年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失()	402
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53
土地再評価差額金	286
為替換算調整勘定	9
その他の包括利益合計	348
四半期包括利益	53
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	53
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2 四半期連結累計期間
 (自 平成27年1月1日
 至 平成27年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	597
減価償却費	448
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	0
修繕引当金の増減額(は減少)	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13
受取利息及び受取配当金	41
支払利息	127
為替差損益(は益)	11
固定資産除却損	2
売上債権の増減額(は増加)	1,023
たな卸資産の増減額(は増加)	1,553
仕入債務の増減額(は減少)	41
未払金の増減額(は減少)	328
未払消費税等の増減額(は減少)	126
その他	7
小計	2,570
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	127
法人税等の支払額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	774
投資有価証券の取得による支出	0
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	777
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	894
配当金の支払額	90
その他	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	710
現金及び現金同等物の期首残高	1,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 共有船舶相互連帯債務

	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
豊見海運(有)	387百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売運賃諸掛	510百万円
賞与引当金繰入額	11 "
退職給付費用	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	2,459百万円
現金及び現金同等物	2,459百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	89	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	89	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	22円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(百万円)	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	402
普通株式の期中平均株式数(株)	17,918,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第89期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年7月31日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 89百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。